

全国



第2323・4号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和8年
(2026年) 1月15日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP



世界に誇る氷と雪の芸術、スノーモンスター「樹氷」(提供:山形市観光協会)



年頭にあたり

全国市議会議長会会長

丸 善 弘
(山形市議会議長)

年頭に当たり謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、全国市議会議長会の活動に対し、格別のご理解とご支援を賜りましたことに衷心より厚く御礼申し上げます。また、各市区議会におかれましては、住民福祉の向上や魅力ある地域づくりにご尽力されておりますことに、深く敬意を表する次第であります。

さて、我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復しているものの、物価高などの影響を受け、依然として地域経済や国民生活は厳しい状況に置かれております。このような状況の中、全国の地方自治体では、福祉・医療サービスの充実、防災・減災対策の推進、こども・子育て政策の強化、地域の資源を生かした都市の再生や活力増進などに安定的・持続的に取り組んでいく必要があります。

本会といたしましては、昨年末の令和8年度政府予算編成並びに税制改正に向けて、地方財政対策では、地方創生とデジタル化、社会保障、防災・減災などの重要課題や人件費の増加、物価高に対応するため、地方財政の歳出の伸びを十分確保した上で、地方自治体の安定的な財政運営に必要となる地方税・地方交付税等の一般財源総額の増額確保などを強く求めて参りました。

また、税制改正では、地方自治体がきめ細かな行政サービスを今後も安定的に提供していくため、地方税制を拡充強化することとし、その際は、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるよう求めて参りました。

政府においては、昨年11月21日に事業規模42兆8千億円程度、財政支出21兆3千億円程度となる「総合経済対策」を閣議決定し、物価高が継続する中、重点支援地方交付金の拡充により、地方自治体が地域の実情に応じて行う生活者や事業者への支援を後押ししています。

この経済対策の裏付けとなり、コロナ禍後で最大となる令和7年度補正予算においては、地方税収の上振れ等に伴い地方交付税が1・3兆円増額されております。

さらに、令和8年度当初予算案における地方財政対策では、厳しい地方自治体財政に配慮し、一般財源総額（交付団体ベース）は、前年度を3・7兆円上回る67・5兆円が確保されました。このうち地方交付税は、前年度比1・2兆円増の20・2兆円が確保されています。

なお、令和8年度税制改正においては、自動車税・軽自動車税の環境性能割や「ガソリン税等の暫定税率」を廃止することとされました。地方の減収分は安定財源確保までの間、国の責任において対応することとされましたが、代替となる恒久財源を措置するなど、国・地方を通じた安定的な財源を確実に確保するよう、引き続き強く求めて参ります。

地方議会につきましては、地方議会の活性化に向けて、多様な人材の市議会への参画を促進するため、主権者教育の一層の推進、会社員等が立候補しやすい環境の整備、厚生年金への加入実現などを求めて参りました。

特に、厚生年金への加入実現につきまして、全国市議会議長会の重要要望事項として、他の二議長会（全国都道府県議会議長会、全国町村議会議長会）とも連携して取り組んで参りました。

厚生年金への地方議会議議員の加入実現をめざす意見書等の可決状況は、直近の約2年半で194市区議会において新たに意見書等が可決され、昨年12月24日現在で、全国815市区議会中571市区議会（70・1％）と全国で7割に達しました。

各市区議会におかれましては、これまで、意見書等の提出に多大なるご尽力をいただいておりますことに対し、改めて感謝申し上げます。

このことも追い風に、三議長会による要請活動を展開したところであり、自民党では、プロジェクトチームにおいて、厚生年金への加入を含めた地方議会議議員の処遇について検討することとされています。

あわせて、各政党に対しても、引き続き、要請活動を行っているところであり、さらに機運を高めるためにも、意見書の更なる採択、地元選出国会議員への要請などにつき、引き続き皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

また、人口減少や高齢化など社会を取り巻く環境がさらに厳しさを増す中、将来の地方自治を担うこどもたちが、住民自治の根幹をなす地方議会への関心を高め、理解を深める主権者教育を一層推進する必要があります。

三議長会におきましては、一昨年6月に、議会の主権者教育の先進事例を取りまとめ各地方議会に情報共有を行うとともに、昨年3月には、いわゆる出前議会や模擬議会など、地方議会が主体となつて行う主権者教育での活用を目的に、人気漫画「葬送のフリーレン」のキャラクターを使用したリーフレットを作成したところです。

議員が学校に出向くなど地方議会が主体となつて行う主権者教育は、こどもたちが議員と接することにより、政治や議会・議員を身近に感じ、政治や選挙に参加することの大切さを理解してもらうことに最大の意義があります。

つきましては、現在、中央教育審議会で改訂に向けた審議が行われている学習指導要領に「学校と議会が連携した主権者教育の推進」について明記するとともに、地方議会自らが主体的に行う主権者教育の取組に対する支援を求めて参ります。

このほか、地方創生関連施策の着実な推進等、頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策、令和6年能登半島地震、東日本大震災からの復旧・復興などの諸課題の解決に向け、今後とも、全国815市区議会の皆様のご協力を賜りながら、一丸となつて国に対する要望活動を強力に展開して参ります。

結びに、各市区及び各市区議会の益々のご発展と、皆様方のご健勝、ご活躍をご祈念申し上げます。新春のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

総務大臣

林 芳正

明けましておめでとうございます。

昨年十月に総務大臣を拝命しました、林芳正です。まず、昨年より、令和七年八月の大雨、先般の台風第二十二号及び第二十三号、また、カムチャツカ半島付近を震源とする地震に伴う津波など、大雨や地震等が相次いで発生しています。災害により亡くなられた方々の御冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された方々に対し、心よりお見舞い申し上げます。

人口減少や少子高齢化など、我が国が様々な課題に直面している中、私は、国民生活に広く密接な関わりのある幅広い行政分野を所掌する総務大臣として、「今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作る」との内閣の基本方針の下、全力で取り組む所存です。

以下、当面、特に力を入れて取り組みたい政策の方向性について、一端を申し述べます。

活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方財政基盤の確立に取り組みます。

地方の大きな「伸び代」を活かすため、特定の地域に継続的に関わる関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」について、関係府省庁と連携して速やかに制度設計を進め、国民の皆様を活用いただけるアプリの来年度中のリリースを目指します。

地域の成長につながる施策を、都道府県域を超えた多様な主体の連携により、点から面に展開するため、「広域リージョン連携」の取組を推進します。

さらに、地域の暮らしを守るため「地域運営組織」への支援や過疎対策を推進します。

物価上昇を上回る賃上げを実現するため、地方団

体の発注において適切に価格転嫁が行われるよう、その取組について継続的なフォローアップや支援等を行います。

デジタルの力を最大限に活用し、地方団体や地域社会におけるDXを推進するとともに、それを支える人材の確保・育成に取り組みます。

自治体情報システムの標準準拠システムへの移行に必要な経費について支援し、地方団体における円滑・安全な移行に向けて取り組みます。

自動運転の社会実装に向けた通信環境の確保や、AI等のデジタル技術と通信インフラを活用した地域課題解決のための取組を支援し、地方創生の好事例の創出やその普及促進に取り組みます。

人材不足が深刻化する中、地方の持続可能性を高めていくため、市町村間の広域連携や都道府県による補完、自治体DXなどの取組を進めるとともに、国・都道府県・市町村間の役割の見直しを含めた課題解決への議論を促進します。

令和八年度の地方財政対策においては、地方自治体の皆様から強い要望のあった一般財源総額の確保について、交付団体ベースで前年度を3.7兆円上回る67.5兆円を確保するとともに、地方交付税総額について、前年度を1.2兆円上回る20.2兆円を確保したところです。

また、物価高対応として、官公需の価格転嫁を推進する観点から委託料、維持補修費、投資的経費などを0.6兆円増額計上することとしました。

あわせて、地方財政の健全化にもしっかりと取り組む、臨時財政対策債の発行額を引き続きゼロとした上で、「臨時財政対策債償還基金費」を0.8兆円創設することとしたほか、交付税特別会計借入金金の残高を2.9兆円縮減することとしたところです。

各地方公共団体におかれては、今回の対策を踏まえ、地域の課題にしっかりと取り組んでいただくことを期待しています。

令和8年度税制改正においては、足元の物価高へ

の対応として個人住民税について給与所得控除の見直しなどの措置を講じるほか、道府県民税利子割に係る清算制度の導入やふるさと納税制度の見直しの措置を講じることとしました。

また、軽油引取税の当分の間税率や自動車税及び軽自動車税の環境性能割を廃止することとしましたが、これらの措置に伴う減収については、安定財源を確保するための具体的な方策を検討し、それまでの間、国の責任で手当するなど、地方の財政運営に支障を生じさせないよう適切に対応します。

さらに、引き続き住民生活に密着した行政サービスを支える地方公共団体の税収をしっかりと確保するとともに、経済社会の構造変化に対応し、都市と地方もお互いに支え合うという基本的考えに立ち、偏在性の小さい地方税体系の構築に向けた具体的な取組について検討を行います。

行政相談では、国・地方共通相談チャットボットの機能改善による利便性向上や、地方団体等と連携して地域の「困りごと」の解決を図ります。

防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。

消防防災力の充実強化を図るため、昨年の林野火災でも活躍した緊急消防援助隊や常備消防の体制強化、消防団を中核とした地域防災力の向上やDX・新技術の研究開発の推進に全力を挙げます。

東日本大震災や令和六年能登半島地震など、大規模災害からの復旧・復興に向け、被災団体の求めに応じ、地方団体間の職員派遣に取り組みます。

今後の災害についても、被災団体の人的ニーズをよくお伺いしながら、必要な支援を行います。

また、被災地の復旧・復興に向け、被災団体の財政運営に支障が生じないよう、地方財政措置を講じ、適切に対応します。

皆様の本年のご健勝、ご多幸を祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。



年頭所感

内閣府特命担当大臣

(地方創生)

地域未来戦略担当大臣

黄川田仁志

市議会議員の皆様におかれましては、地域の課題に向き合い、活力ある地域づくりに取り組まれていることに敬意を表するとともに、地方創生の取組に御理解・御協力いただき、深く感謝申し上げます。

さて、これまでの地方創生の取組により、全国各地で様々な好事例が生まれたことは大きな成果であると考えております。一方で、人口減少や過度な東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至っておりません。

地域の現状に鑑みれば、地方創生は重要な課題であり、また、地方創生に対する地方の皆様への期待は大きいと認識しています。「地方の活力こそが日本の活力だ」という認識の下、昨年12月に取りまとめた「地方創生に関する総合戦略」これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略」に沿って、特に若者や女性にとつて地域の未来に希望が持てるような施策の展開を進め、安心して働き暮らせる地方の生活環境の創生や、人や企業の地方分散など、従来からの地方創生の取組を引き続きしっかりと進めてまいります。

また、人口急減地域においても必要な生活サービスを受けられるよう支援を強化いたします。

これに加えて、新たに、より経済に重きを置いた「地域未来戦略」を推進してまいります。

今の暮らしや未来への不安を希望に変えるためには、「強い経済」を作ることが重要です。地域を越えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずるこ

とで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出してまいります。また、地場産業の付加価値向上と販路開拓の強力な支援など、より経済に重きを置いた取組を進め、地方に活力を取り戻します。

12月4日、第1回目となる地域未来戦略本部が開催され、地域未来戦略の検討課題について議論いたしました。具体的には、検討課題を「地域ごとの産業クラスターの戦略的な形成」と「地場産業の成長」としました。前者については、大規模な投資が期待される分野やそれが実施されるエリア、また産業クラスターを支えるインフラの考え方などについて検討を行った上で、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定することとしています。後者については、国の支援制度を整理し、伴走支援など必要なサポートを行いながら、知事主導で各都道府県の地場産業の成長プランを策定することです。今後、これらについて議論を行ってまいります。

また、これらを実現するための手段として、大胆な投資促進策と一体のインフラ整備や地場産業のエコシステム形成なども検討していくこととしております。

高市内閣総理大臣からは、「地域未来戦略」の政策パッケージを夏までに取りまとめるよう御指示をいただいたところであり、地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、関係省庁と緊密に連携しつつ、しっかりと取り組んでまいります。

昨年12月に成立した令和7年度補正予算においては、「未来への不安を希望に変える」とともに、暮らしの安全・安心の確保と強い経済を実現するため、「地域未来交付金」1000億円を確保するほか、全体で1084億円の地方創生関連予算を確保しております。

また、重点支援地方交付金については、今般の経済対策を踏まえ、地域の実情に応じて、物価高に大き

く影響を受ける生活者・事業者をしっかりと支えることができるよう拡充することとし、2兆円を措置しています。このうち、生活者に対する食料品の物価高騰への支援を更に手厚く実施していただけるよう、市町村に対して、4000億円を特別加算することとしています。本交付金を効果的に活用いただき、生活者・事業者の方々に必要な支援を速やかにお届けできるよう、皆様のご協力をお願い申し上げます。

さらに、昨年末に閣議決定した令和8年度当初予算政府案においては、地方が持つ伸び代を活かし、そこに暮らし住民の皆様が暮らしと安全を守るため、1639億円を計上しておりますが、うち、1600億円は「地域未来交付金」であり、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を後押ししてまいります。このほか、「地方大学・地域産業創生交付金」や「地域くらしサービス拠点推進事業」など地方に活力を取り戻す取組を進めてまいります。

また、令和8年度税制改正大綱では、地方における強い経済基盤の構築や豊かな生活環境の創生に向けて、本社機能の地方移転・拡充の更なる促進や各地域での経済活動の拠点形成の推進、特区活用等のための制度の拡充・延長を措置しております。

市議会議員の皆様におかれましては、こうした税財政面での支援策についてもご認識いただき、引き続きそれぞれの地域での取組を後押しいただきますようお願い申し上げます。

地域の未来を切り拓いていくためには、地方の思いを大切に、関係者の声に耳を傾け、国・地方・国民の皆様が一緒になって取り組むことが何より重要と考えております。

皆様方におかれましては、引き続き、ご理解とご協力の程、お願いいたします。

結び、市議会議員の皆様のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

臨時財政対策債引き続き新規ゼロに

た取組に加えて、産業振興や投資誘致など、「強い経済」の実現に重点を置く、地域未来戦略（令和8年夏を目途に取りまとめ）を掲げている。

同戦略を踏まえ、「強い経済」の実現の観点から、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進。地方から日本を成長軌道に押し上げるため、普通交付税の基準財政需要額に新たな算定項目「地域未来基金費（仮称）」を臨時費目として創設。単年度の措置として

地方への人の流れの創出・拡大(ふるさと住民登録制度のイメージ)

目指す姿のイメージ

- ・ふるさとに思いを馳せる方
- ・地域の力になりたい方
- ・災害ボランティア
- ・二地域に居住する方



関わりの深化

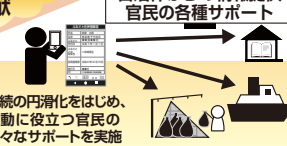
地域経済の活性化 → ベーシック登録(仮称)



地域の担い手確保 → プレミアム登録(仮称)



地域への貢献



総務省「令和8年度地方財政対策の概要」より

地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費に対する特別交付税措置の拡充がなされるほか、現行で3年間となっている地域創造アドバイザーの活用期間について、期間経過後に異なるアドバイザーを活用する場合にも、さらに3年間活用可能とし、これ

らに係る特別交付税措置が拡充される。

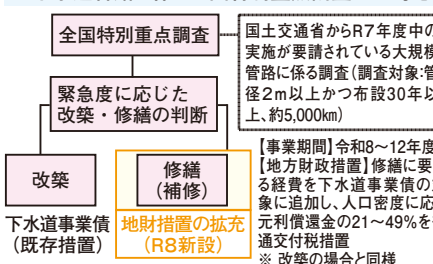
緊急防災・減災事業費及び緊急自然災害防止対策事業費の拡充・延長

自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、地方団体が単独事業として実施する防災・減災、国土強靱化の取組を一層推進できるよう、対象事業を拡充した上で、事業期間が5年間(令和12年度まで)延長される。

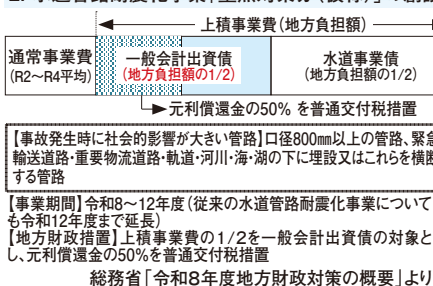
「緊急防災・減災事業費」では、指定避難場所における避難者の生活環境改善(厨房設備、入浴設備、洗濯設備、災害対応車等)や一時的な滞在のための防災東屋等及び防災コンテナの整備、庁舎・消防庁舎における衛星通信システム等の整備が対象事業として拡充。「緊急自然災害防止対策事業費」では、災害の発生を予防し、または災害の拡大を防止するために橋梁(道路、農道及び林道)の除却、農道・林道橋の改修が対象事業として拡充される。

上下水道の老朽化対策の推進

1. 下水道管路に係る全国特別重点調査への対応



2. 水道管路耐震化事業「重点対策分(仮称)」の創設



計からの繰入割合が従来より拡大される。

「緊急防災・減災事業費」では、指定避難場所における避難者の生活環境改善(厨房設備、入浴設備、洗濯設備、災害対応車等)や一時的な滞在のための防災東屋等及び防災コンテナの整備、庁舎・消防庁舎における衛星通信システム等の整備が対象事業として拡充。「緊急自然災害防止対策事業費」では、災害の発生を予防し、または災害の拡大を防止するために橋梁(道路、農道及び林道)の除却、農道・林道橋の改修が対象事業として拡充される。

下水道管路については、全国特別重点調査の結果、要対策とされた下水道管路に係る修繕について、下水道事業債の対象に追加。上水道については、水道管路耐震化事業「重点対策分(仮称)」が創設され、事故発生時に社会的影響が大きい管路の耐震化事業について、通常事業費を超えて実施する事業(上積事業費)に対する一般会計からの繰入割合が従来より拡大される。

「X技術を活用した管路施設(上下水道)」に係る委託経費について、地方財政措置がなされる。

厳しい経営環境の中、公

持続可能な地域医療提供体制の確保

立病院が地域に必要な救急医療などを引き続き提供できるよう、病院事業に対する繰入金として8300億円程度を計上し、交付税措置が拡充されるほか、不採算地域における二次救急など地域医療の中核的な役割を担う不採算地区中核病院がその機能を維持できるよう、特別交付税措置の基準額が30%引き上げられる。

また、資材価格高騰等による、建設事業債の上昇や入札不調等を踏まえ、公立病院の新設・建替に対する地方交付税措置の対象となる建築単価の上限が引き上げられる。

地方への人の流れの創出・拡大

4000億円が計上されているが、都道府県が複数年度で取り組むことを想定している。

関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」が令和8年度に創設されることを踏まえ、関係人口の充実・

拡大等に向けた自治体による幅広い取組を後押しするため、特別交付税措置(措置率0.5)される。また、地域協力活動として地場産業等に従事し、任期終了後に一定の要件の下で当該地場産業等に係る起業・事業承継を行うこととする場合、活動期間が最大5年まで延長可能となる。また、

らに係る特別交付税措置が拡充される。

緊急防災・減災事業費及び緊急自然災害防止対策事業費の拡充・延長

自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、地方団体が単独事業として実施する防災・減災、国土強靱化の取組を一層推進できるよう、対象事業を拡充した上で、事業期間が5年間(令和12年度まで)延長される。

「緊急防災・減災事業費」では、指定避難場所における避難者の生活環境改善(厨房設備、入浴設備、洗濯設備、災害対応車等)や一時的な滞在のための防災東屋等及び防災コンテナの整備、庁舎・消防庁舎における衛星通信システム等の整備が対象事業として拡充。「緊急自然災害防止対策事業費」では、災害の発生を予防し、または災害の拡大を防止するために橋梁(道路、農道及び林道)の除却、農道・林道橋の改修が対象事業として拡充される。

上下水道の老朽化対策の推進

埼玉県八潮市で発生した事故等を踏まえ、上下水道管路の老朽化対策を推進するため、地方財政措置が拡充される。

政府 令和8年度予算 過去最大 122・3兆円

政府は12月26日、令和8年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は前年度比6・2%増の122兆3092億円。歳出面では、社会保障関係費が前年度比2・0%増の39兆559億円、防衛関係費が前年度比3・6%増の8兆9843億円、いの4分の1から2分の1に拡充される。また、DX技術を活用した管路施設(上下水道)に係る委託経費について、地方財政措置がなされる。

ずれも前年度に続き過去最大となった。

地方交付税交付金等(一般会計)については、前年度比10・6%増の20兆8778億円となった。

歳入面では、租税及び印紙収入が前年度比7・6%増の83兆7350億円、過去最高。公債金は前年度比3・3%増の29兆5840億円となった。

自民党 総務部会関係合同会議

一般財源総額 増額確保求める



挨拶する林総務大臣

齊藤副会長
(那須塩原市議長)

自由民主党総務部会関係合同会議が12月23日に同党本部で開催され、齊藤誠之副会長（那須塩原市議会議長）が出席し、地方六団体を代表してあいさつした。

六団体を代表して齊藤副会長は、林芳正総務大臣らに対し、令和7年度補正予算について重点支援地方交付金の拡充など、地方の声が受け止められたことについて御礼の意を述べた。その上で、令和8年度の予算については、社会保障関係費の増加に加え、物価高や民間の賃上げ等が進む中、都道府県・市町村が必要な施策を着実に推進できるように、地方一般財源総額を確実に増額確保することを求めた。



主催：全国市議会議長会



池谷東京大学教授

本会が主催する令和7年度「地域未来ビジョン創造セミナー」が1月8日、東京・ベルサール汐留で開催された。セミナーでは、池谷裕二東京大学薬学部教授が「AIがもたらす未来」

佐々木北海道大学
大学院教授

人工知能の現在とこれからの社会」、佐々木貴文北海道大学大学院水産科学研究院教授が「漁業から見た日本の安全保障問題―国境紛争と外国人依存―」と題してそれぞれ講演を行った。

令和8年度地方財政対策についての共同声明（令和7年12月26日）

本日、令和8年度予算案が閣議決定され、地方財政対策が決定した。

物価高や金利上昇、米国通商政策等による世界経済の不確実性など、経済・社会構造が変化していく中、社会保障関係費や人件費の増加、官公需の価格転嫁、地方創生・人口減少対策、脱炭素化、デジタル化、国土強靱化、インフラ老朽化対策等に係る歳出増を踏まえ、地方の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を大幅に上回る3.7兆円増の67.5兆円を確保している。また、地方交付税総額についても、前年度を大幅に上回る1.2兆円増の20.2兆円を確保し、かつ、臨時財政対策債は昨年度に引き続き新規発行額が計上されない上で臨時財政対策債償還基金費（仮称）が創設されることに加え、交付税特別会計借入金残高が2.9兆円縮減されるなど、地方財政の健全化が大きく図られている。これらを高く評価するとともに、政府・与党関係者の格別の御高配に深く感謝申し上げる。

地方財政は依然として巨額の借入金残高を抱えており、引き続き、特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指していただきたい。

具体的な措置としては、軽油引取税の暫定税率や自動車税の環境性能割などの廃止に伴う地方特例交付金を0.6兆円計上し、歳出では、いわゆる教育無償化に係る地方負担分0.4兆円を全額計上するとともに、公務員の給与改定に伴う人件費として0.7兆円、委託料等の物価高対応として0.6兆円が増額計上された。また、地域未来基金費（仮称）

の新規計上、高等学校教育改革等推進事業債（仮称）及び公営企業経営改善特例債（仮称）の創設、地域デジタル社会推進費、地方創生推進費、地域社会再生事業費、緊急防災・減災事業費、緊急自然災害防止対策事業費、脱炭素化推進事業費及び防災・減災・国土強靱化事業債の延長・拡充に加え、上下水道・病院事業に係る地方財政措置の拡充など、地方の声をしっかりと受け止めていただいたものと高く評価するとともに、深く感謝申し上げる。

なお、減税に伴う代替財源やいわゆる教育無償化に係る財源については、国の責任において、今後の安定財源を確実に確保するよう議論を進めていただきたい。

我々は、国と一体となって、物価高を乗り越え、危機管理投資と成長投資を通じた「強い経済」を実現していくため、地域経済の活性化や最重要課題である人口減少対策等に全力で邁進していく所存である。政府におかれては、今後も地方の意見を尊重しながら、地方税財源の確保・充実を図られるよう強く求める。

令和7年12月26日

地方六団体

全国知事会会長

全国都道府県議会議長会会長

全国市長会会長

全国市議会議長会会長

全国町村会会長

全国町村議会議長会会長

阿部 守一

藏内 勇夫

松井 一実

丸子 善弘

棚野 孝夫

中本 正廣

第17回

建設運輸委員会

委員長 紹介

燕市



市章



国上山全景 (写真提供=燕市)

【市の概要】

▽人口 7万5304人 (令和7年11月30日現在)

▽面積 110.81km²

▽歴史・沿革 平成18年3月に旧燕市、吉田町、分水町が合併して誕生。新潟県のほぼ中央に位置し、北陸自動車道三条燕インターチェンジや上越新幹線燕三条駅など高速交通機関が充実しており、首都圏からのアクセスも抜群。また、市西部の国上山は名僧良寛が約30年間

過ごした地で、良寛ゆかりの五合庵や乙子神社草庵などの史跡は観光名所となっている。

▽シンボル 燕市の「つ」を組み込み、さわやかに飛び交うつばめをイメージ化。だいたい色は人と産業の活力を、緑と青は自然を表し、調和しながら進化するまちの姿を表現している。

【議会の概要】

▽議員定数 20人 (現在・男性18人、女性2人)

▽前回選挙 令和4年10月23日。立候補26人。投票率46.94%

▽議会トピックス 今年度、議場・委員会室の会議システムの入替えを実施。傍聴席モニター映像に採決結果に加え一般質問時の補足資料等も表示させ、傍聴者への情報共有を図り、市民にわかりやすく開

かれた議会に向け取り組んでいる。

議長の話



渡邊雄三議長

燕市は、令和8年3月に一市二町の合併から20周年を迎えます。日本有数の地場産業の集積地であり、特にカトラリーは国内シェア90%以上を誇る基幹産業です。

また、「子育てするなら燕市で」をキャッチフレーズに子育て支援の充実を図り、今年の9月に全天候型子供遊戯施設「つさぎもちハレラテつばめ」がオープンし、市内外の子供たちが遊びに訪れ、賑わいを見せています。背脂ラーメンや釜飯など独自の食文化も魅力です。ぜひ燕市にお越しください。

iJAMP「市議会最前線」/ 石川県珠洲市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。

1月は石川県珠洲市議会が取り組む「災害発生時に議会は何ができるのか」を紹介しています。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

[トップページ](#) > [議会改革の取組](#) > [iJAMP 市議会最前線](#)

令和6年能登半島地震 犠牲者追悼式
令和6年奥能登豪雨

(提供: 石川県)



石川県主催の令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨犠牲者追悼式が1月1日、輪島市で執り行われた。

式典ではあかま二郎防災担当相、岸田文雄元首相ら来賓、遺族、被災者などが参列。地震発災時刻の16時10分から黙とうがさげられた。

議会人事

議長

▽島田 清水唯史(6.12)

▽江田島 上松英邦(11.11)

▽宮古島 平良和彦(11.20)

▽四国中央

▽紀の川 眞鍋幹雄(12.1)

▽水戸 杉原 勲(12.11)

▽下妻 袴塚孝雄(12.16)

▽朝霞 小竹 薫(12.16)

▽香美 野本一幸(12.18)

▽敦賀 利根健二(12.19)

▽南九州 浅野好一(12.22)

▽副議長 加治佐民生(12.23)

▽島田 大関衣世(6.12)

▽宮古島 砂川和也(11.20)

▽四国中央

▽ひたちなか 横内博之(12.1)

▽豊前 鈴木道生(12.4)

▽紀の川 平田精一(12.8)

▽水戸 上野宗彦(12.11)

▽下妻 鈴木宣子(12.16)

▽松戸 端 茂樹(12.16)

▽土佐清水 大谷茂範(12.17)

▽土浦 吉村政朗(12.17)

▽朝霞 矢口勝雄(12.18)

▽大網白里 遠藤光博(12.18)

▽南九州 森 建二(12.19)

▽米満孝二(12.23)